
“あおぞら”らしい働き方改革について

2018年4月17日
あおぞら銀行

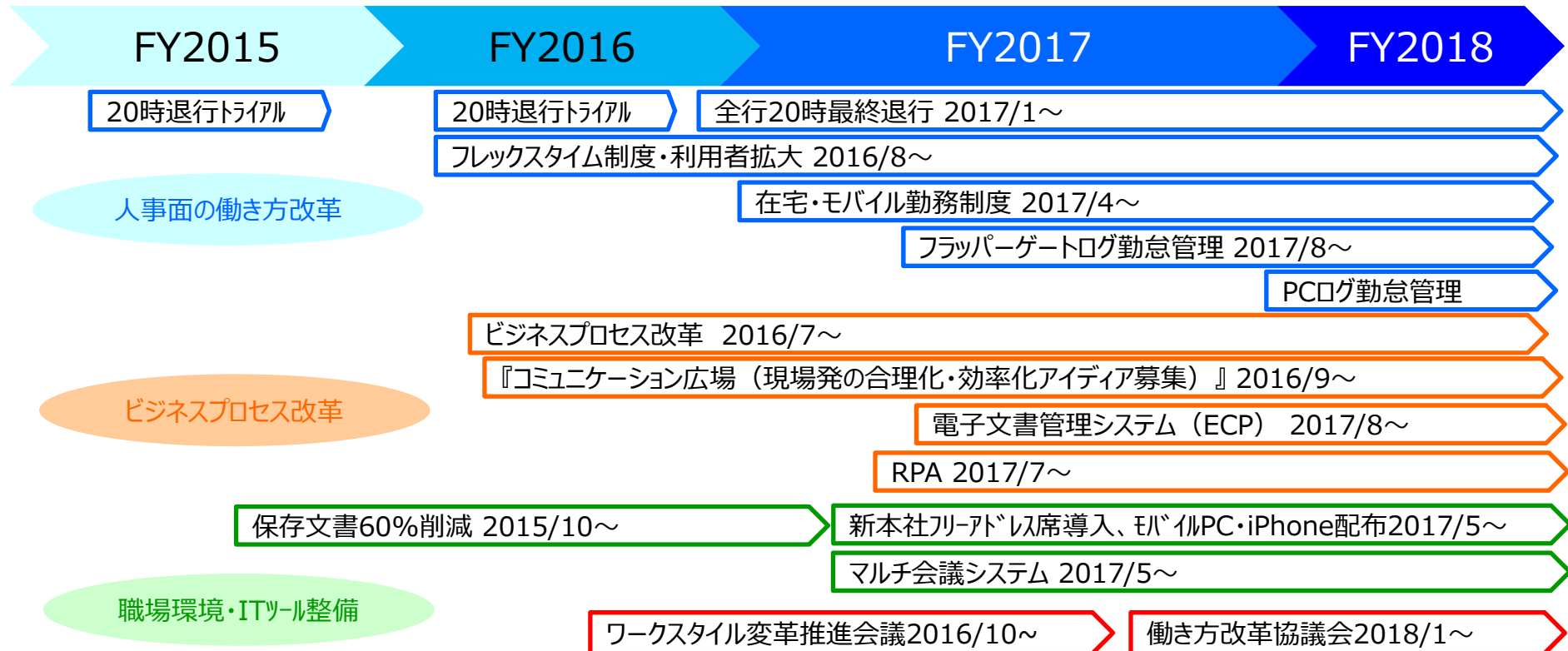
働き方改革・これまでのあゆみ



★ 5月 勘定システム稼働



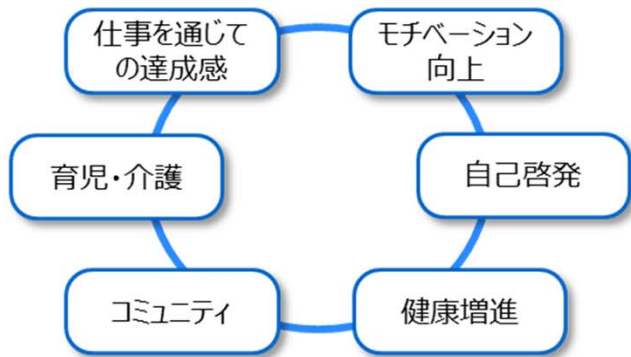
★ 5月 新本社移転



“あおぞら”らしい働き方改革の考え方

従業員

個人のワークライフ・バランスの実現



柔軟な働き方の選択



個人の成長機会創出

自己実現できる職場



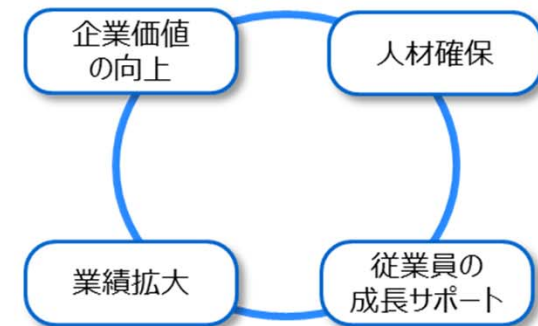
フレキシブルな労働

長く働ける職場

従業員の心身・健康配慮

あおぞら銀行グループ

企業としての持続的な安定成長



生産性向上
効率化推進



働き方改革推進の3本柱

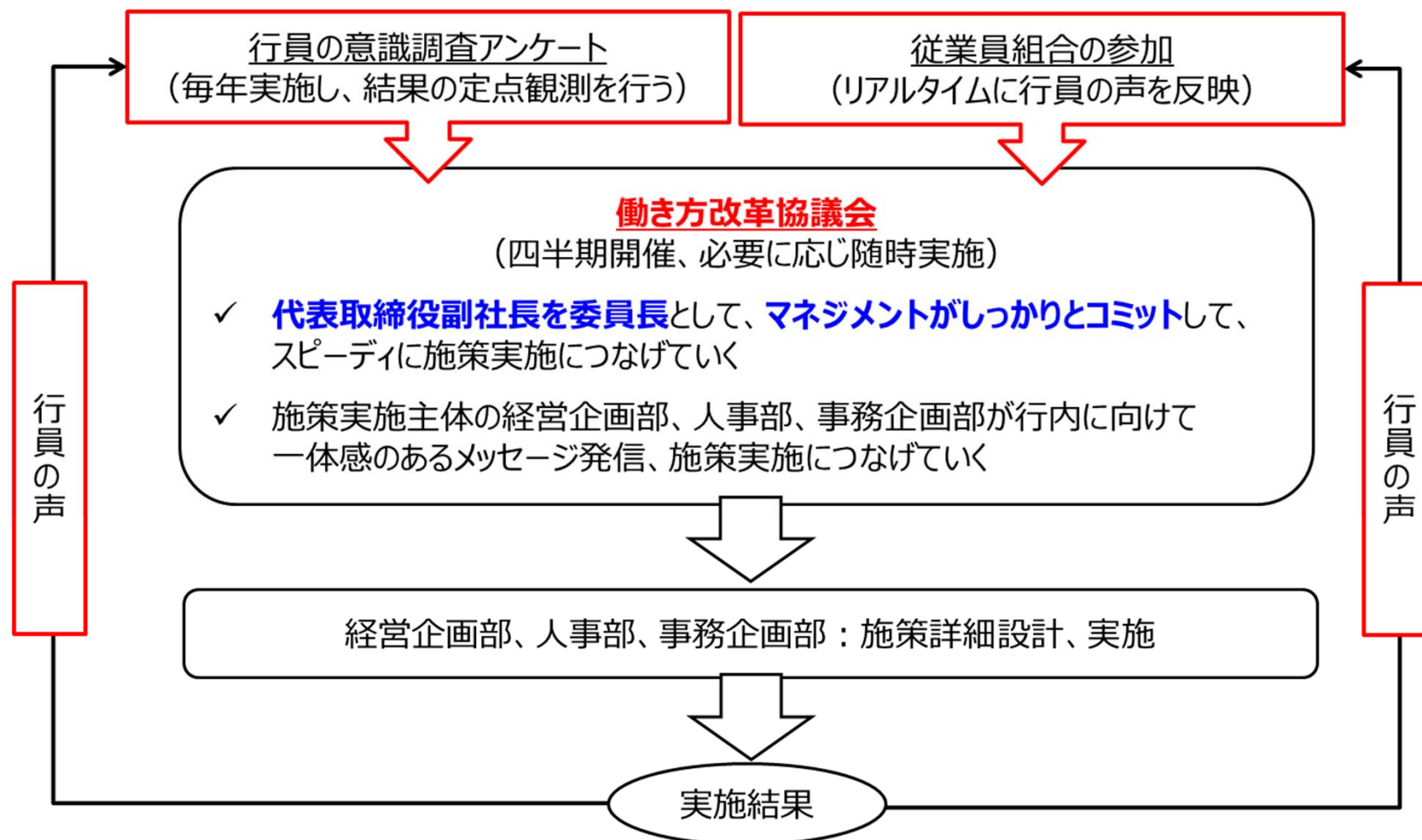
① 人事面における働き方改革

③ 職場環境・IT整備

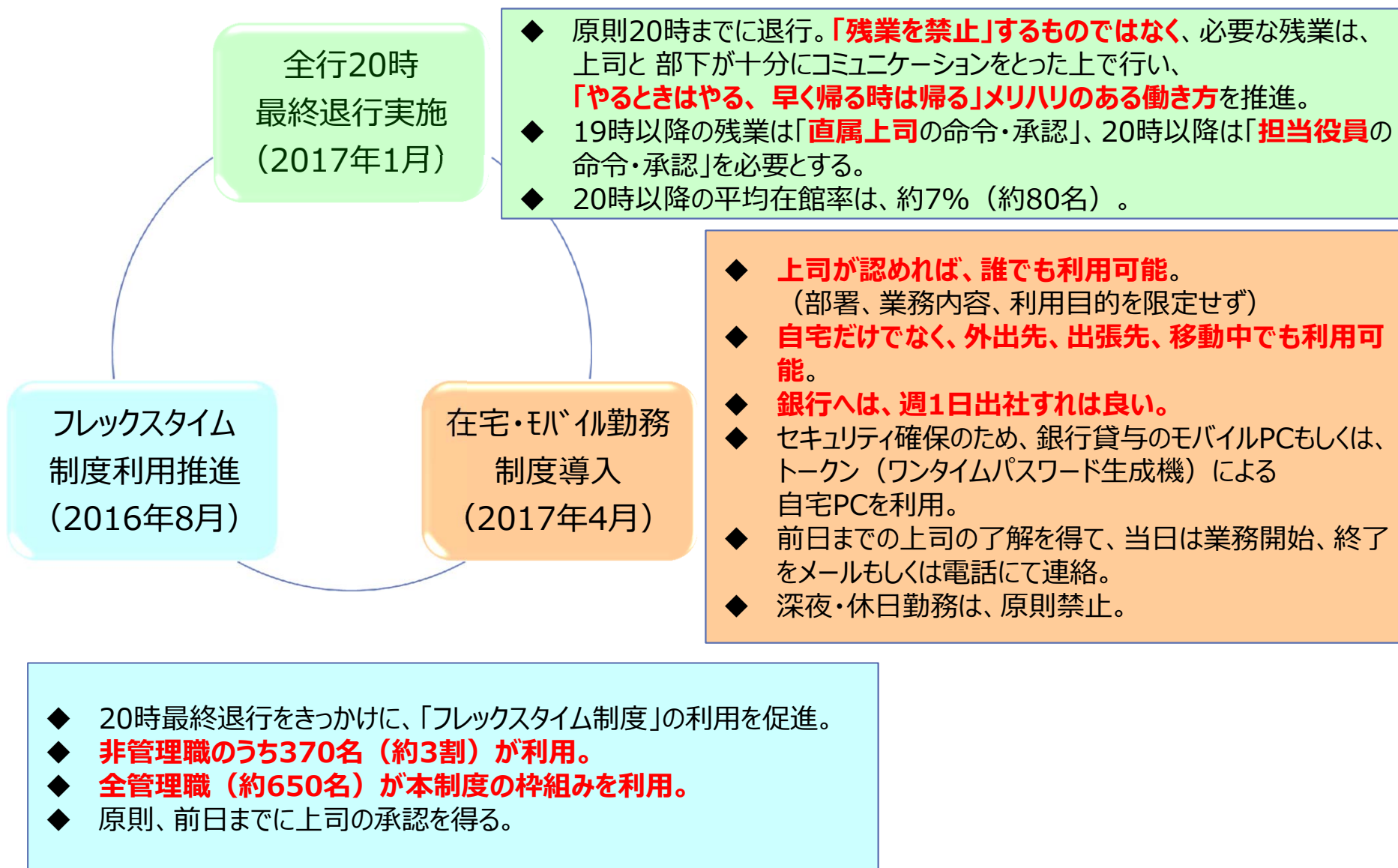
② ビジネスプロセス改革

働き方改革協議会の設置

行員の意識調査アンケートを毎年実施し、幅広く行員の声・意識、課題を吸上げ、行員が長くあおぞらグループで活躍していくことを目的に、働き方改革協議会が中心となり、満足度向上に向けた施策を毎年着実に実施していく。



人事面の働き方改革 ～柔軟な働き方の推進～



在宅・モバイル勤務制度～利用者の例～

本店
リアル営業推進部
30代・女性

- 6歳と2歳の男の子の育児のために利用。
- 子供が体調をこわした時に在宅勤務。
- 電子文書管理システムを利用した文書作成、回覧、決裁。



トークン（ワンタイムパスワード生成機）

本店
事業ファインズ部
30代・男性

- 1歳の長女と、0歳の長男を夫婦で育児するために利用。
- 毎週、火・水・金の午後を在宅勤務。
- 法務関連問合せ対応、契約文書の確認。



本店
管理部
50代・男性

- 青森県在住の母親の介護のために利用。
- 制度の柔軟利用を認め、月5日を東京本店、残りを青森で在宅勤務。
- 支店の設備障害対応、業務管理CADデータ入力
電話、メールでの指示によるリモート業務。



在宅・モバイル勤務制度～利用者の感想～

メリット

- 子供の急な体調不良でも、業務を止めてしまうことがない。
- 電子文書管理システム利用により、出勤なしで決裁でき、周囲への影響がない。
- 通勤不要で往復2時間が有効活用でき、家事、通院をすませることもでき、睡眠時間も増えた。
- 自分の業務に集中でき、作業が進む。
- 育児を母親任せにしないことができた。
- 母親の介護を理由に退職しないで済み、母親が明るく、元気になり、大きな悩み事が小さくなった自分も、仕事に全力投球することができた。
- 業務内容・成果報告により、「業務が見える化」され、業務内容が明確化。
- 距離感があるので、依頼に対して一呼吸置き、冷静に対応できる。
- 地域とのコミュニケーションも生まれた。

デメリット

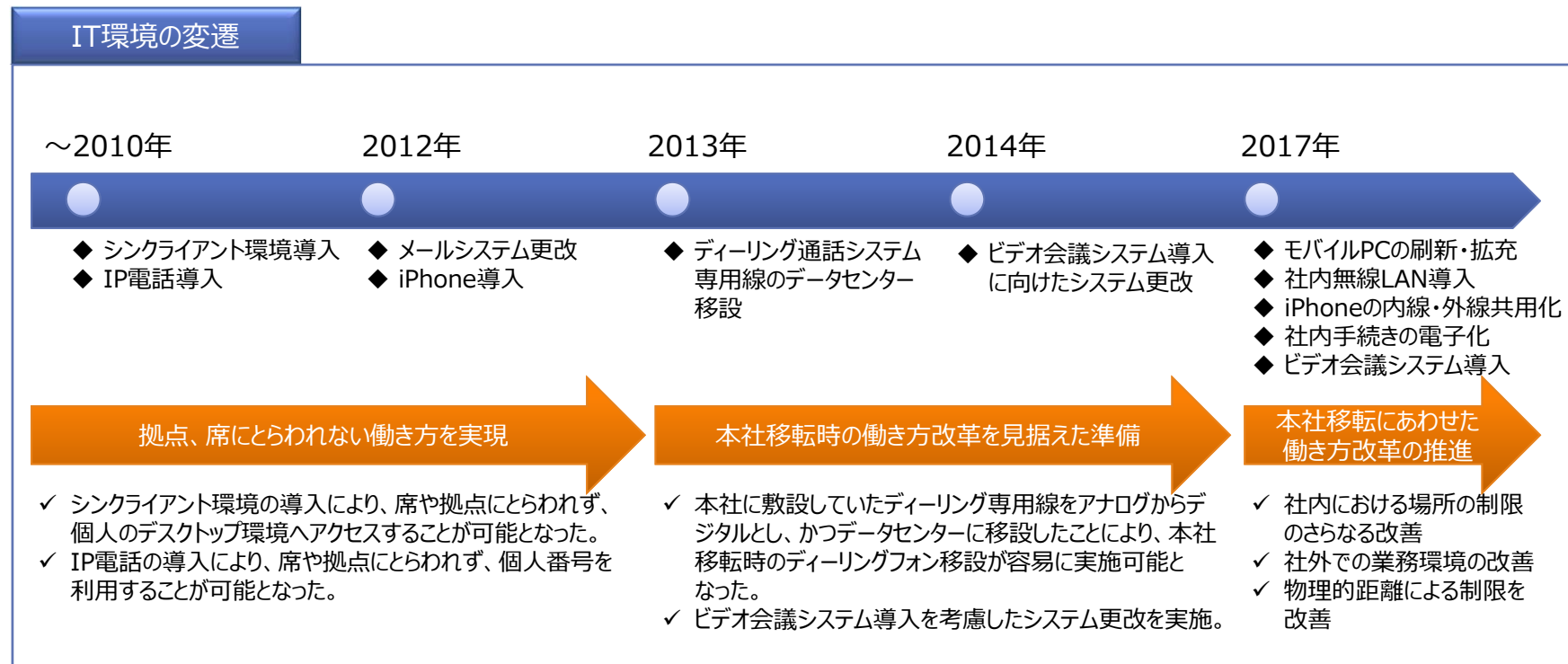
- 周囲に誰もいないので、コミュニケーションが取りづらい。
- 簡単な相談・質問も、メールまたは電話が必要で、時間がかかる。
- 情報共有もすべてメールまたは電話が必要な点は不便。
- 原因不明だが、接続が切断され、PCがフリーズすることがあり、都度再ログイン。

働き方改革アンケート結果から出てきた課題

- 「仕事の満足度」が「変わっていない」が多数おり、働き方改革につながる人事制度の利用は道半ば。
- 業務改革に対する管理職層と非管理職層との意識ギャップがある。
- 業務時間の短縮により、業務スキル向上・能力開発への時間が削がれたという意見がある（主に総合職）。
- 業務時間短縮による残業手当減少への不満がある。

IT環境の改善による働き方改革の推進

背景	「場所にとらわれない働き方」を推進していくため、本店移転以前からインフラソリューションを導入してきた。その後、本社移転にあわせて「場所にとらわれない働き方」のさらなる推進を実現していくツールのひとつとして、各種ソリューションを導入した。
目的	<ul style="list-style-type: none"> ① 社内のどこでも業務可能な環境 ② 社外から社内と同等に業務可能な環境 ③ 拠点間の物理的距離を意識せずに業務可能な環境

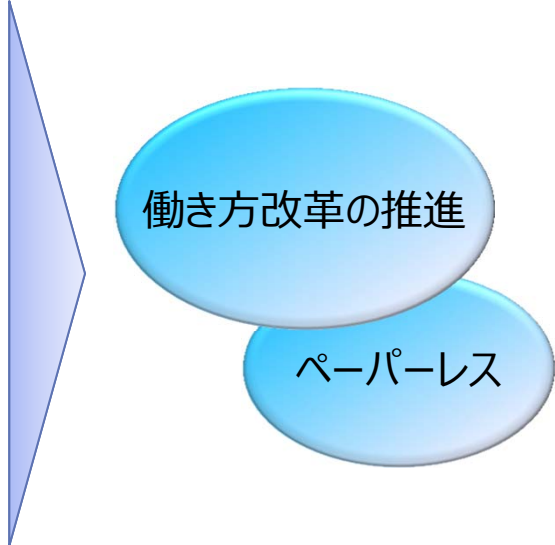


本社移転にあわせたIT環境の改善

目的① 「社内のどこでも業務可能」	本社移転前の状況	<ul style="list-style-type: none"> ① 従前から、リモートデスクトップ環境やIP電話システムの導入により、拠点や座席にとらわれないITソリューションを整備していたがレイアウト変更にもなう情報・電源コンセントの移設作業などが発生していた。 ② 拠点間の移動を考慮した空き席を各部署で用意をしていたので行員数より端末数が多かった。
	本社移転時の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ モバイルPCの拡充、社内無線LANの導入 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 自席以外でも業務を行うことが多い職員に対してモバイルPCを配布。 ⇒ モバイルPCと社内無線LANを利用することで、PCやLAN配線がない場所でも業務が可能となった。 ■ iPhoneの内線・外線共用化 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 自席以外でも業務を行うことが多い職員に対してiPhoneを配布。 ✓ iPhoneで内線/外線(個人番号)/外線(携帯番号)を利用できるよう対応。 ⇒ iPhoneが固定電話と同等の機能を有したため、場所の制限がなくなった。
目的② 「社外から社内と同等に業務可能」	本社移転前の状況	<ul style="list-style-type: none"> ① 出張時利用/災害対策用のモバイルPC、BCP利用を想定した自宅PCからのリモート接続環境は備わっていたが、シンクライアント運用が前提であったため、インターネット接続が安定した場所でしか使うことができなかった。 ② iPhoneで内線/個人番号が使えないことで、固定電話無しでは業務が行えなかった。 ③ 紙媒体での申請や承認が必要な社内手続きがあり、社外では行えない業務が存在した。
	本社移転時の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ モバイルPCの刷新 (①への対応) <ul style="list-style-type: none"> ✓ セキュリティ対策を施し、ファイルダウンロードが可能なモバイルPCに刷新。 ⇒ インターネット接続が安定しない環境でも最低限の業務が可能となった。 ■ iPhoneの内線・外線共用化 (②への対応) <ul style="list-style-type: none"> ✓ 目的①と同様 ■ 社内手続きの電子化 (③への対応) <ul style="list-style-type: none"> ✓ 電子文書管理システム (ECP) を導入し、社内手続きを電子化。 ⇒ 社外からでも社内手続きが可能となった。
目的③ 「拠点間の物理的距離を意識せずに業務可能」	本社移転前の状況	<ul style="list-style-type: none"> ① 電話会議は可能であったが、支店での顧客向けセミナー、研修や海外拠点との採用面談など、音声だけでは行えない業務について、物理的な移動が発生していた。
	本社移転時の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ ビデオ会議システムの導入 (ビデオ会議・電話会議・画面共有・プレゼンテーションモニター等の機能をもったシステム) <ul style="list-style-type: none"> ✓ ビデオ会議システムを導入。会議室、国内支店、海外拠点へ専用端末を設置。 ⇒ 拠点間で対面会議と同等の会議・研修・面談等が可能となった。

IT環境の改善による効果

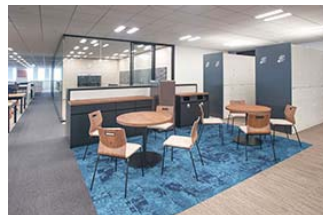
<p>目的① 「社内のどこでも 業務可能」</p>	<ul style="list-style-type: none">• フリーアドレス席でも固定席と同等に業務可能となり、業務やプロジェクトに応じた席の配置が容易になった。（本社の約60%をフリーアドレス席とした）• 内部ミーティングなど、設備が整った会議室で行う必要のない会議は簡易ミーティングスペースで実施可能となり、会議室手配にかかる手間の削減や、会議の長時間化が抑制された。• 資料等の印刷量が削減された。
<p>目的② 「社外から社内と 同等に業務可能」</p>	<ul style="list-style-type: none">• 顧客先でのプレゼンテーション時などにおいて、インターネット接続が安定しないことによる業務影響が軽減された。• 社外でも内線を利用でき、社外/社内を意識しないコミュニケーションが可能となった。• 社内手続きのための出社が不要となり、外出・出張・在宅勤務などがより容易になった。• 社内手続きのための紙媒体印刷・保管が不要となった。
<p>目的③ 「拠点間の物理的 距離を意識せずに 業務可能」</p>	<ul style="list-style-type: none">• ビデオ会議や画面共有などが容易に可能となり、社内研修や説明会、海外採用面談などが対面でなくても可能となった。



フリーアドレス席の一例



簡易ミーティングスペースの一例

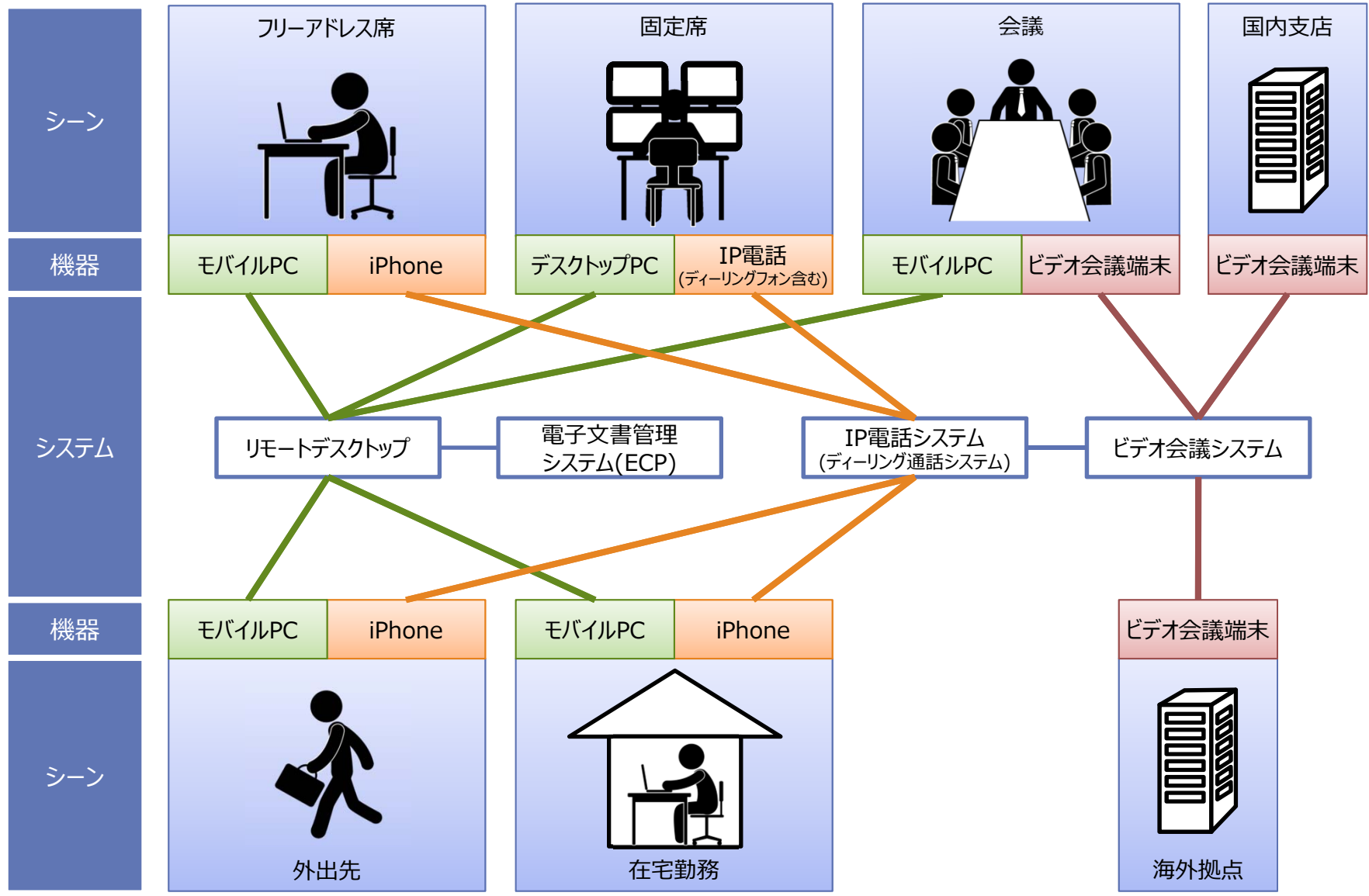


ビデオ会議システム端末の一例



『提供：(株)岡村製作所』

シーン別の利用機器



電子文書管理システム(ECP)

導入目的

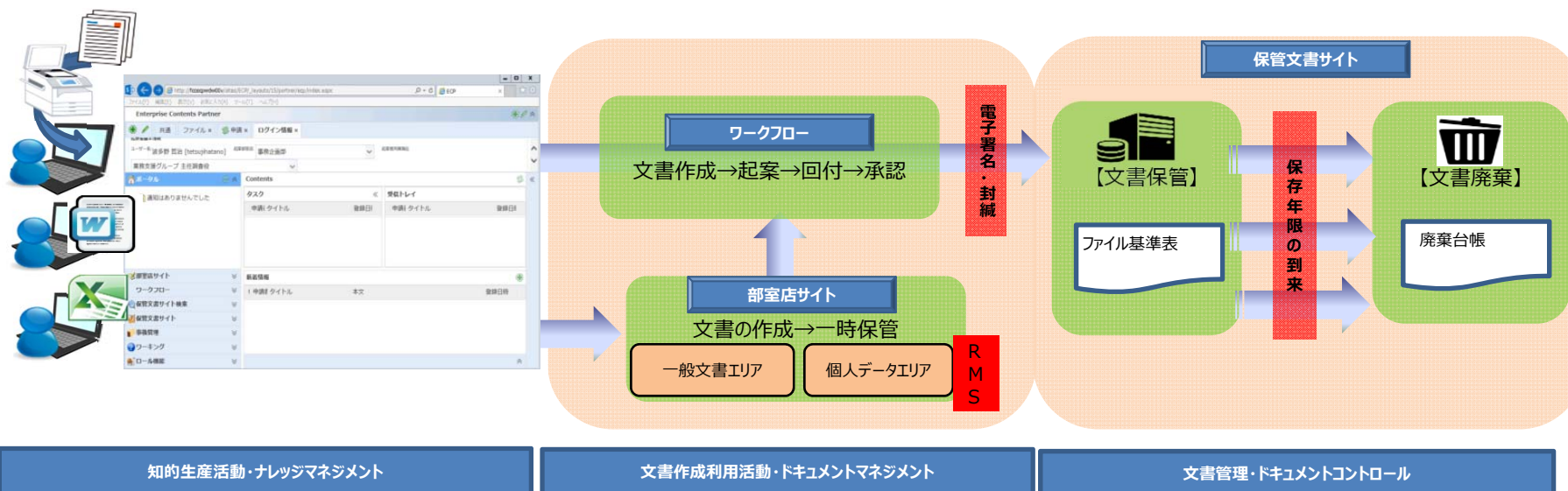
- 本社移転に伴う保管スペースの削減を契機にペーパーレスを推進し、生産性の高い新しい働き方を実現する。
- 個人データ、重要情報等、機密性が高い情報の管理の重要性が増しており、より具体的に管理方法を定める。
- 文書の保管・廃棄のプロセス・ルールを明確にし、不要な文書の削減に努める一方、誤って廃棄することがないように運営する。

電子文書管理システム (ECP : Enterprise Contents Partner)

文書作成業務

文書管理業務

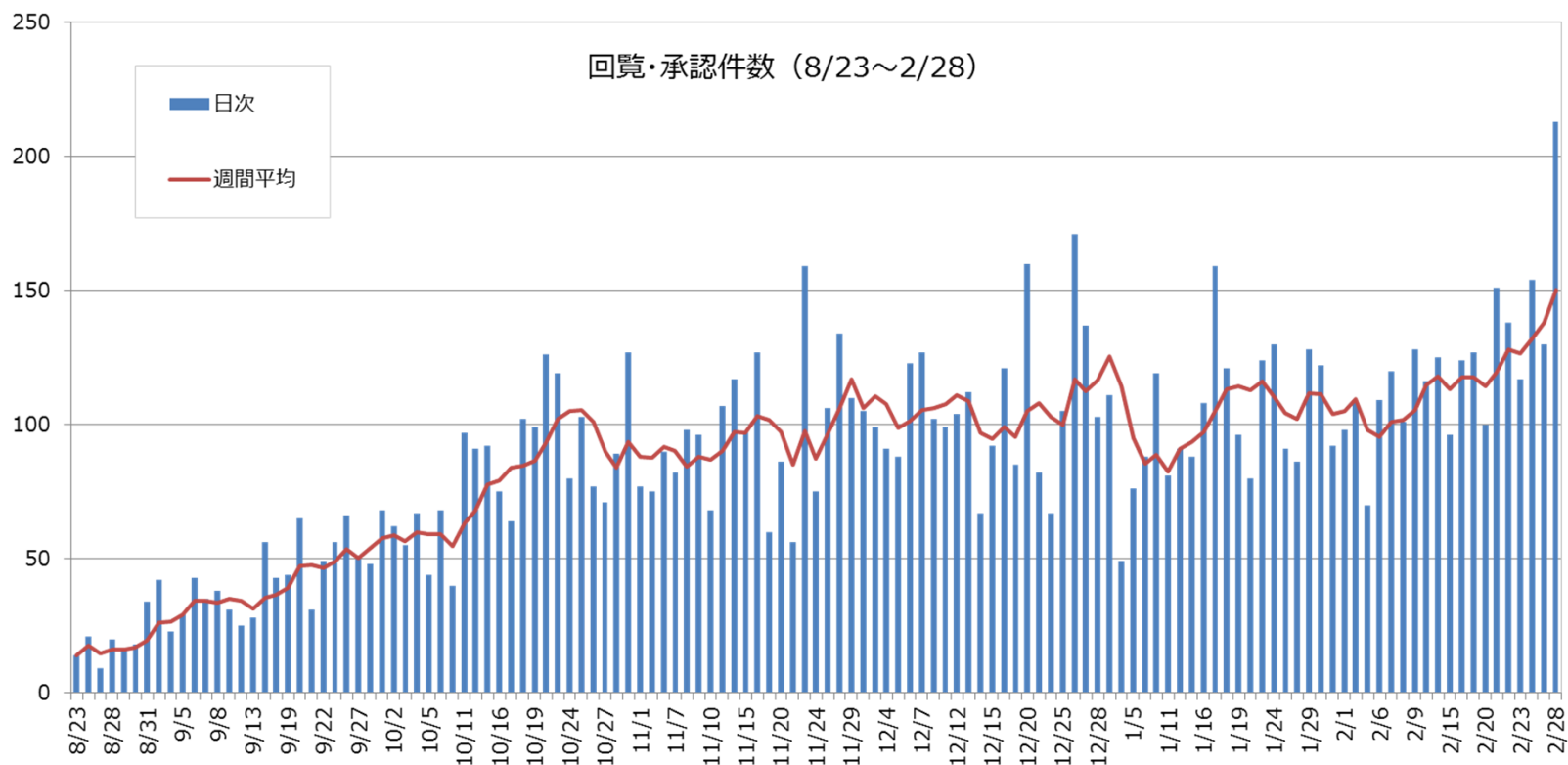
- ECPの特徴
- (1) 行内に分散している様々な形式の業務情報を「電子文書」として一元管理
 - (2) 個人情報を含む重要な電子文書の保管・保存を可能とする機密性、堅牢性、検索性を確保
 - (3) 申請・承認、回覧をペーパーレスで完結するワークフローの実現



電子文書管理システム(ECP) の利用状況

現状

- 昨年8月のシステム稼動以降、回覧・承認件数は順調に増加。
- 一方、直近の部店宛てアンケートによれば、文書の回覧/決裁（対顧帳票を除く）におけるECPの利用比率は約40%に留まっており、ペーパーレス化の余地は大きい。
- ペーパーレスの推進の鍵は、部店長のリーダーシップ。紙による回覧を原則認めない方針で取り組む部店長もいる一方、ECP利用が必須とされる業務プロセスのみでECPを利用している部店もあり、部店により推進状況に大きな差がある。



ディーリング通話システム音声専用線のデジタル化とデータセンター移設

- ✓ NTTのアナログ専用線サービス終了に備え、すべての専用線をデジタルに切り替えた。
- ✓ デジタル化により、アナログ専用線における地理的制約が解消されるため、専用線をインフラ面で運用性の高いデータセンターに移設した。
- ✓ 端末と専用線が切り離されたことで、本社移転における端末移設が容易となった。

